

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月1日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2019年6月21日 至 2019年9月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 E S T I C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘

【本店の所在の場所】 大阪府守口市東郷通一丁目2番16号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市東郷通一丁目2番16号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 2018年3月21日 至 2018年9月20日	自 2019年3月21日 至 2019年9月20日	自 2018年3月21日 至 2019年3月20日
売上高	(千円)	3,424,945	4,008,982	6,612,716
経常利益	(千円)	1,035,556	1,166,442	1,743,565
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	662,348	792,311	1,135,735
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	647,752	802,906	1,108,983
純資産額	(千円)	5,833,723	5,621,304	6,294,954
総資産額	(千円)	6,883,215	7,443,080	7,580,228
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	243.60	295.12	417.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	84.4	75.0	82.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	102,285	888,334	679,256
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,239	469,022	239,864
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	176,807	896,676	177,884
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,076,638	948,608	1,429,767

回次		第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年6月21日 至 2018年9月20日	自 2019年6月21日 至 2019年9月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	146.20	133.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間において、販売状況は米中貿易摩擦、ブレグジット、日韓問題など混沌とした国際情勢の中、中国、欧州、韓国市場で当初予算を下回って推移しております。国内販売は堅調に推移しており全体としてはほぼ予算通りの売上高で推移しておりますが、海外売上比率は低下しております。

利益面では人員増強により固定費の増加があるものの、売上高の増加やネジ締付装置の利益率改善などの効果もあり、各利益額は予算を上回り、各利益率はほぼ前年並みで推移しております。

国内市場

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は堅調に推移しております。企業収益は高水準を堅持し設備投資は製造業では減少し非製造業では増加傾向で推移しております。米中貿易摩擦による先行き不透明感が依然継続し今後の経済動向により留意する必要があります。

そのような状況のなか当社主力販売先である自動車産業における設備投資の状況につきましては、全体的には堅調に推移しているものの米中貿易摩擦やブレグジットなどの国際情勢を遠因とした国内設備投資計画の延期や見直しが一部に見られるなど先行き不透明感が増加してまいりました。

品種別販売状況ではサーボプレスを除く各製品売上は堅調に推移しております。

米国市場

米国経済は、雇用・所得環境は引き続き良好な状況にあり個人消費は堅調に推移しておりますが、製造業では外需の減速により輸出が低下しており景気減速感が強まりつつあります。

そのような状況のなか、当社販売体制においてはケンタッキー州にある現地販売拠点に加え今年新たに開設したミシガン州の販売拠点も含め米国全体として人員増強を図りつつ、日系、米系自動車メーカーともにハンドナットランナを中心に堅調な販売状況で推移しております。

中国市場

中国経済は、米中貿易摩擦により引き続き外需の低迷が続いており内需も回復が遅れている状況です。自動車産業の設備投資においては政府のインフラ投資抑制策が緩和されつつあるなか先行き不透明感から改善の兆しをみせつつあります。

そのような状況のなか、自動化設備に係るナットランナ及びネジ締付装置の販売は前年を下回って推移しておりますがハンドナットランナの販売は堅調に推移しております。

その他の市場

タイ、インドネシア市場が堅調に推移しております。韓国市場は日韓関係の悪化などもあり第1四半期に引き続き当初予算を下回り低調な販売状況で推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高4,008百万円(前年同四半期比17.1%増)、営業利益1,206百万円(前年同四半期比19.1%増)、経常利益1,166百万円(前年同四半期比12.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益792百万円(前年同四半期比19.6%増)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、7,443百万円と前連結会計年度末比137百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、受取手形及び売掛金が453百万円、有形固定資産が400百万円増加した一方、現金及び預金が481百万円、仕掛品が513百万円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、1,821百万円と前連結会計年度末比536百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、短期借入金が増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、5,621百万円と前連結会計年度末比673百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金が増加した一方、自己株式の取得により1,242百万円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、948百万円となり、前連結会計年度末に比べて481百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは888百万円の収入(前年同四半期は102百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,166百万円、たな卸資産の減少額374百万円などの増加要因があった一方、売上債権の増加額338百万円、法人税等の支払額358百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは469百万円の支出(前年同四半期は15百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出457百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは896百万円の支出(前年同四半期は176百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入600百万円の増加要因があった一方、自己株式の取得による支出1,262百万円などの減少要因があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、153百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった本社建屋につきましては、2019年6月に完成いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,942,000	2,942,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,942,000	2,942,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月21日～ 2019年9月20日		2,942,000		557,000		639,750

(5) 【大株主の状況】

2019年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴木 弘	大阪府豊中市	394,800	15.92
株式会社日伝	大阪市中央区上本町西1丁目2-16	280,000	11.29
弘鈴興産株式会社	守口市東郷通一丁目2番16号	200,000	8.06
長沼商事株式会社	広島市中区袋町6-14	140,000	5.64
エスティック従業員持株会	守口市橋波東之町2丁目5-9	134,600	5.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	132,100	5.32
池田 康廣	京都市北区	87,000	3.50
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	85,400	3.44
飯田 雅次	大阪府高槻市	73,000	2.94
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	70,000	2.82
計		1,596,900	64.41

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式462,970株があります。

2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 462,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,477,000	24,770	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	2,942,000		
総株主の議決権		24,770	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市東郷通一丁目 2番16号	462,900		462,900	15.73
計		462,900		462,900	15.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月21日から2019年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月21日から2019年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,500	1,000,366
受取手形及び売掛金	1,458,779	1,912,735
電子記録債権	404,472	281,973
商品及び製品	375,220	366,789
仕掛品	749,066	235,384
原材料	949,512	1,094,854
その他	103,217	116,154
貸倒引当金	2,120	2,263
流動資産合計	5,519,649	5,005,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	329,221	829,425
土地	830,106	830,106
その他(純額)	279,050	179,287
有形固定資産合計	1,438,377	1,838,819
無形固定資産	24,015	30,635
投資その他の資産		
繰延税金資産	191,013	160,584
その他	407,973	407,845
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	598,186	567,630
固定資産合計	2,060,579	2,437,085
資産合計	7,580,228	7,443,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,569	284,515
短期借入金	-	600,000
未払法人税等	375,515	355,499
賞与引当金	53,879	61,394
役員賞与引当金	-	15,006
製品保証引当金	73,321	77,424
その他	314,866	200,142
流動負債合計	1,058,151	1,593,981
固定負債		
退職給付に係る負債	210,891	215,301
その他	16,231	12,494
固定負債合計	227,122	227,795
負債合計	1,285,273	1,821,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	5,266,965	5,825,440
自己株式	218,361	1,461,081
株主資本合計	6,245,354	5,561,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,678	29,585
為替換算調整勘定	2,029	11,192
その他の包括利益累計額合計	21,707	18,392
非支配株主持分	27,892	41,802
純資産合計	6,294,954	5,621,304
負債純資産合計	7,580,228	7,443,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月21日 至2018年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年9月20日)
売上高	3,424,945	4,008,982
売上原価	1,914,741	2,159,475
売上総利益	1,510,203	1,849,507
販売費及び一般管理費	496,791	642,680
営業利益	1,013,411	1,206,827
営業外収益		
受取利息	105	88
受取配当金	2,306	2,678
持分法による投資利益	19,995	-
その他	3,825	818
営業外収益合計	26,233	3,585
営業外費用		
為替差損	4,088	12,948
自己株式取得費用	-	19,327
持分法による投資損失	-	11,314
その他	-	378
営業外費用合計	4,088	43,970
経常利益	1,035,556	1,166,442
特別損失		
固定資産除却損	75,422	-
特別損失合計	75,422	-
税金等調整前四半期純利益	960,133	1,166,442
法人税、住民税及び事業税	269,096	338,816
法人税等調整額	22,592	22,385
法人税等合計	291,688	361,202
四半期純利益	668,445	805,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,096	12,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	662,348	792,311

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月21日 至2018年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年9月20日)
四半期純利益	668,445	805,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,971	9,906
為替換算調整勘定	6,626	6,103
持分法適用会社に対する持分相当額	9,095	6,137
その他の包括利益合計	20,692	2,334
四半期包括利益	647,752	802,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,598	788,996
非支配株主に係る四半期包括利益	5,153	13,909

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月21日 至2018年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	960,133	1,166,442
減価償却費	39,016	52,046
貸倒引当金の増減額(は減少)	143	142
受取利息及び受取配当金	2,412	2,767
支払利息	-	162
為替差損益(は益)	3,369	358
持分法による投資損益(は益)	19,995	11,314
固定資産除却損	75,422	-
売上債権の増減額(は増加)	390,252	338,888
たな卸資産の増減額(は増加)	281,106	374,933
仕入債務の増減額(は減少)	33,175	43,946
賞与引当金の増減額(は減少)	5,917	7,515
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,500	15,006
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,700	4,102
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,764	4,410
未収消費税等の増減額(は増加)	18,070	21,010
その他	138,694	115,017
小計	323,726	1,244,716
利息及び配当金の受取額	2,413	2,768
利息の支払額	-	162
法人税等の支払額	223,853	358,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,285	888,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,000	40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	35,898	457,216
無形固定資産の取得による支出	1,496	8,430
投資有価証券の取得による支出	3,319	3,633
その他	25,475	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,239	469,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	600,000
リース債務の返済による支出	-	927
自己株式の取得による支出	125	1,262,047
配当金の支払額	176,681	233,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,807	896,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	873	3,795
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,635	481,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,167,274	1,429,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,076,638	948,608

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
給与手当	139,350千円	170,549千円
賞与引当金繰入額	18,389 "	21,145 "
役員賞与引当金繰入額	10,500 "	15,006 "
退職給付費用	3,083 "	4,043 "
貸倒引当金繰入額	143 "	142 "
研究開発費	105,351 "	153,947 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
現金及び預金	1,128,350千円	1,000,366千円
預入期間が3か月超の定期預金	51,712 "	51,758 "
現金及び現金同等物	1,076,638 "	948,608 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	176,738	65	2018年3月20日	2018年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	233,836	86	2019年3月20日	2019年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年7月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式240,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,242,720千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,461,081千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
1株当たり四半期純利益	243円60銭	295円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	662,348	792,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	662,348	792,311
普通株式の期中平均株式数(株)	2,719,049	2,684,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 尚 弥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 秀 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの2019年3月21日から2020年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月21日から2019年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月21日から2019年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスティック及び連結子会社の2019年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。